

第3期県都まえばし創生プラン
(前橋版人口ビジョン・総合戦略)
改定素案

前橋市

目 次

はじめに

1 地方創生をめぐる動き	P1
2 前橋版人口ビジョン・総合戦略	P2

第1章 人口ビジョン

1 前橋市の人口動向	P3
2 人口動向の考察	P10
3 将来人口推計	P19
4 目指す将来の方向	P22

第2章 総合戦略

1 地域ビジョン（目指すべき理想像）	P24
2 基本的な考え方	P24
3 基本目標・重要業績指標	P24
4 基本目標達成に向けた施策	P26
5 デジタル技術の活用で取組全般を下支え	P36
6 推進体制	P38

はじめに

1 地方創生をめぐる動き

日本の総人口は、2008 年（平成 20 年）の 1 億 2,808 万人をピークに減少局面へと転じました。今後、人口減少は加速度的に進行し、国の推計によれば、現状のまま推移したとすると、**2070 年（令和 52 年）**には約 **8,700 万人**まで減少すると見込まれています。

また、人口増減に大きな影響を与える出生状況について、**2023 年（令和 5 年）**の合計特殊出生率は全国平均で **1.20**と過去最低となり、人口置換水準 2.07^{（※1）}を大きく下回りました。

中でも、東京都の合計特殊出生率は **0.99**と全国で最も低くなり、地方の若い世代が出生率の低い東京圏へ流出し続ける限り、人口減少には歯止めがかからないとしています。

国は、こうした現状を是正し、将来にわたって活力ある社会を維持するため、2014 年（平成 26 年）12 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行しました。加えて、「長期ビジョン」及び「総合戦略」を策定し、人口減少問題の解決に向けて様々な施策を講じましたが、我が国における将来の人口減少と少子高齢化は依然として深刻な状況であることから、2019 年（令和元年）12 月に第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、引き続き地方創生の取組を継続することとしてきました。

その後、2022 年（令和 4 年）12 月に国では、第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し、デジタル技術の活用等によって、これまでの地方創生の取組を加速化、深化させ、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すこととしています。

（※1）現在の我が国における死亡の水準の下で、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準をいう

《国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の概要》

1 施策の方向

（1）デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

- ① 地方に仕事をつくる
- ② 人の流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 魅力的な地域をつくる

（2）デジタル実装の基礎条件整備

- ① デジタル基盤の整備
- ② デジタル人材の育成・確保
- ③ 誰一人取り残されないための取組

2 地域ビジョンの実現に向けた施策間、地域間連携

- （1）モデル地域ビジョン
- （2）重要施策分野
- （3）施策間連携
- （4）地域間連携

2 前橋版人口ビジョン・総合戦略

本市では、地方創生とは「人口減少の現実直面した危機感のある初めての本格的な地域活性化」と定義しています。これまでのいわゆる地域活性化と異なる点は、「人口減少問題の解決」を明確なゴールとして設定することにあります。

本市の人口は、2004年（平成16年）をピークに人口減少局面へと転じ、2020年（令和2年）に約33万人であった人口は、2070年（令和52年）には約21万6千人まで減少すると見込まれています。

そのような状況の中、本市では第1期及び第2期「県都まえばし創生プラン」を策定し、人口減少問題の解決に向けた取組を進めてきました。

総人口の推移（2023年時点）では、第2期県都まえばし創生プランにおける推計値と比較し、若干、減少を抑制することができていますが、重要業績指標（KPI）として掲げた「①合計特殊出生率」及び「②20～24歳の市外への転出超過数」については、数値を改善することができておらず、引き続き取組を進めていく必要があるほか、これまでも進めてきた地方創生の取組をデジタルの力を活用して深化、加速化させていくために、2024年度（令和6年度）からの4年間を計画期間とする「第3期県都まえばし創生プラン（前橋市デジタル田園都市構想総合戦略）」を策定しました。

人口ビジョンでは、本市の現状分析と目標の設定を、総合戦略では、人口ビジョンで示した目標達成に向け、取り組むべき施策をそれぞれ提示します。

（1）人口ビジョン

本市の人口を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示します。

期間：2070年（令和 52年）まで

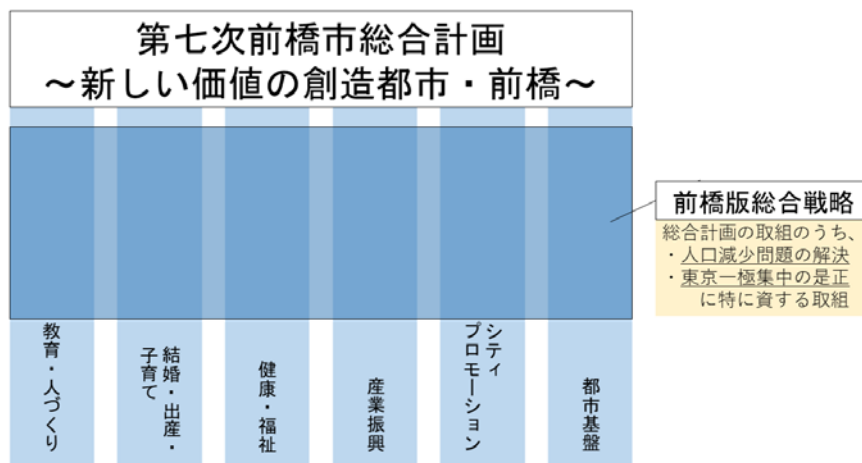
（2）総合戦略

人口ビジョンの結果を踏まえ、今後4か年で取り組むべき施策を示します。

期間：4年間（2024年度（令和6年度）～2027年度（令和9年度））

※2018年度（平成30年度）からの10年間を計画期間とする本市の最上位計画「第七次前橋市総合計画」との整合を図り、一体的に各施策を推進します。

《参考：総合計画と総合戦略の関係性》



第 1 章 人口ビジョン

1 前橋市の人口動向

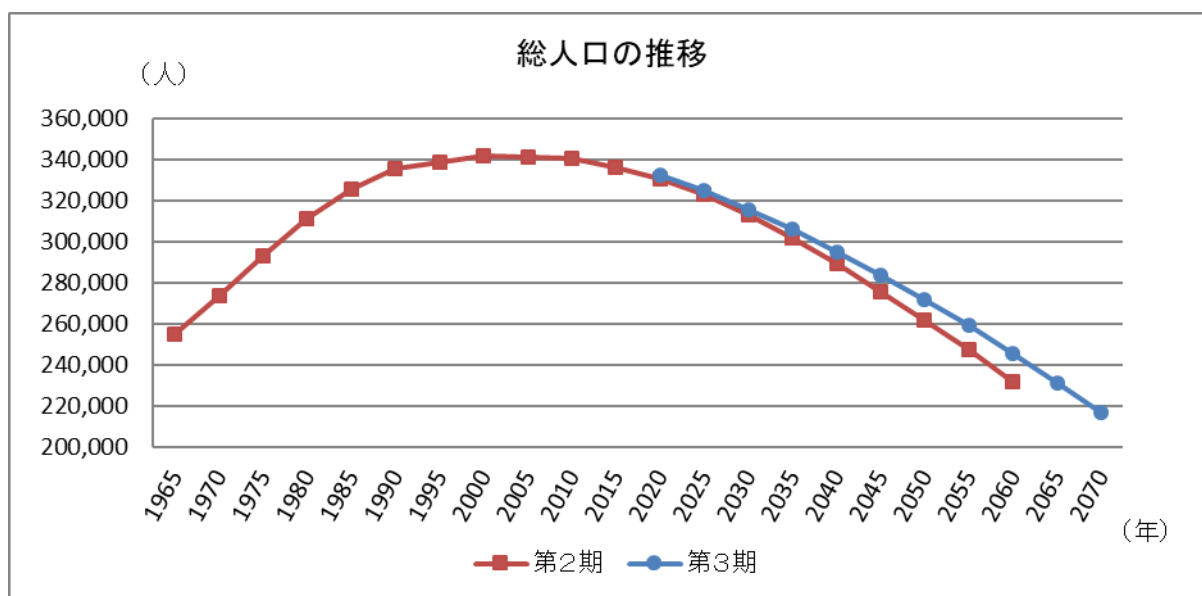
(1) 人口推移

① 総人口の推移

現在までの人口推移を見てみると、1965 年（昭和 40 年）には 254,595 人であった人口は、高度経済成長期を経ながら増加を続け、2000 年（平成 12 年）には 341,738 人となりました^(※2)。

総人口は、2005 年（平成 17 年）以降、減少局面へと突入しており、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計によれば、現状のまま人口減少が進んだ場合、2040 年（令和 22 年）には 294,833 人、2060 年（令和 42 年）には 245,329 人となると推計されています。

なお、2020 年（令和 2 年）の総人口は、第 2 期計画の推計値よりも高い水準にあることから、2025 年（令和 7 年）以降についても、第 2 期計画よりも高い数値で推移していく見込みです。



出典：国勢調査

年	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
人口	254,595	273,864	293,135	311,121	325,304	335,704	338,845	341,738	340,904	340,291	336,154
年	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
人口(a)	332,149	324,620	315,720	305,810	294,833	283,266	271,548	258,961	245,329	231,013	216,843
第2期との比較 (a)-(b)	1,544	1,878	2,582	3,946	5,683	7,609	9,599	11,572	13,445	15,172	-

※1965 年から 2020 年までは実績値、2025 年以降は社人研による推計値

《参考：第 2 期計画策定時の推計値》

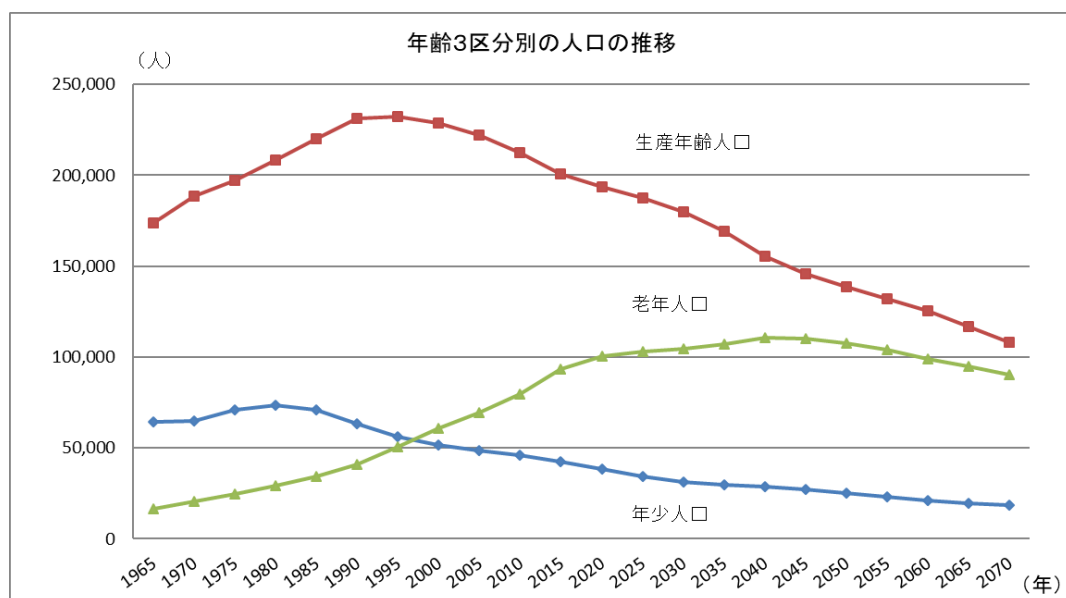
年	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
人口(b)	330,605	322,742	313,138	301,864	289,150	275,657	261,949	247,389	231,884	215,841

(※2)市町村合併前の旧大胡町・宮城村・粕川村(平成 16 年 12 月合併)、富士見村(平成 21 年 5 月合併)の数値を含んだ実績

②年齢（3区分）別人口の推移

2020年（令和2年）までの年齢3区分別人口の推移を見てみると、年少人口（0歳～14歳）は1980年（昭和55年）以降、生産年齢人口（15歳～64歳）は1995年（平成7年）以降減少を続けています。一方、老年人口（65歳以上）は一貫して増加しています。

社人研の推計によれば、現状のまま推移した場合、2040年（令和22年）は、2020年（令和2年）と比較して、総人口が11.2%減少するとされています。また、年少人口は25.2%の減少、生産年齢人口は19.7%の減少、老年人口は10.4%の増加と推計されています。



出典：国勢調査

年	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
年少人口	64,178	64,851	71,073	73,606	71,026	63,236	56,025	51,459	48,479	45,875	42,313
生産年齢人口	173,934	188,431	197,277	208,163	220,177	231,459	232,307	228,742	222,344	212,620	200,499
老年人口	16,483	20,582	24,781	29,320	34,101	40,832	50,474	60,836	69,625	79,503	93,342
年	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
年少人口(a)	38,334	34,397	31,414	29,604	28,688	27,271	25,247	23,001	20,982	19,472	18,409
第2期との比較 (a)-(d)	▲ 478	▲ 1,020	▲ 1,366	▲ 884	▲ 181	75	▲ 74	▲ 341	▲ 503	▲ 427	-
生産年齢人口(b)	193,385	187,437	179,748	169,332	155,302	145,667	138,535	132,101	125,265	116,664	108,047
第2期との比較 (b)-(e)	3,607	5,571	7,252	8,365	9,251	10,699	12,208	13,034	13,502	12,961	-
老年人口(c)	100,430	102,786	104,558	106,874	110,843	110,328	107,766	103,859	99,081	94,877	90,387
第2期との比較 (c)-(f)	▲ 1,585	▲ 2,673	▲ 3,303	▲ 3,535	▲ 3,388	▲ 3,165	▲ 2,536	▲ 1,122	446	2,639	-

※1965年～2020年は実績値、2025年以降は社人研による推計値

《参考：第2期計画策定時の推計値》

年	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
年少人口(d)	38,812	35,417	32,780	30,488	28,868	27,196	25,320	23,342	21,486	19,899
生産年齢人口(e)	189,778	181,866	172,497	160,967	146,051	134,968	126,327	119,067	111,764	103,703
老年人口(f)	102,015	105,459	107,861	110,409	114,231	113,493	110,302	104,980	98,634	92,239

※小数点処理の関係で、3区分別人口（年少人口・生産年齢人口・老年人口）の差は一致しないことがある。

【推計増減率】

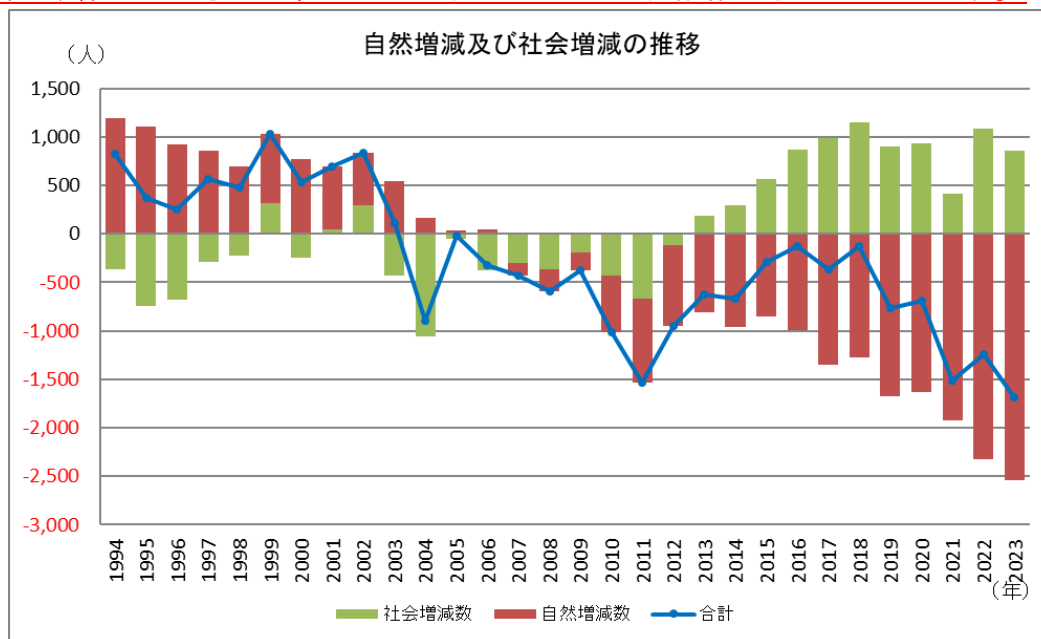
	2020年	2040年	推計増減率
総人口	332,149	294,833	▲ 11.2%
年少人口	38,334	28,688	▲ 25.2%
生産年齢人口	193,385	155,302	▲ 19.7%
老年人口	100,430	110,843	10.4%

※国勢調査では、一定数の年齢不詳人口が存在するため、2020年の総人口と3区分人口（年少人口・生産年齢人口・老年人口）の合計は一致しない。

③ 自然増減及び社会増減の推移

自然増減（出生数と死亡数の差）及び社会増減（転入数と転出数の差）を見ると、2003 年（平成 15 年）までは、自然増が社会減を上回っており、人口が増加してきましたが、2004 年（平成 16 年）には自然増が社会減を下回り、人口減少局面へと転じました。

また、2007 年（平成 19 年）以降は、自然増から自然減に転じたことにより、さらに人口減少が加速しましたが、2013 年（平成 25 年）以降に社会減から社会増に転じたことにより、一時的に人口減少幅が緩やかになりました。2020 年（令和 2 年）以降は、社会増であるものの、それを上回るペースで自然減が拡大しています。



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
自然増減数	1,191	1,111	928	855	700	717	774	644	542	542
社会増減数	▲ 363	▲ 741	▲ 678	▲ 292	▲ 226	314	▲ 243	48	291	▲ 426
合計	828	370	250	563	474	1,031	531	692	833	116

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
自然増減数	162	34	48	▲ 129	▲ 224	▲ 188	▲ 589	▲ 857	▲ 829	▲ 813
社会増減数	▲ 1,061	▲ 53	▲ 373	▲ 296	▲ 366	▲ 187	▲ 430	▲ 673	▲ 120	183
合計	▲ 899	▲ 19	▲ 325	▲ 425	▲ 590	▲ 375	▲ 1,019	▲ 1,530	▲ 949	▲ 630

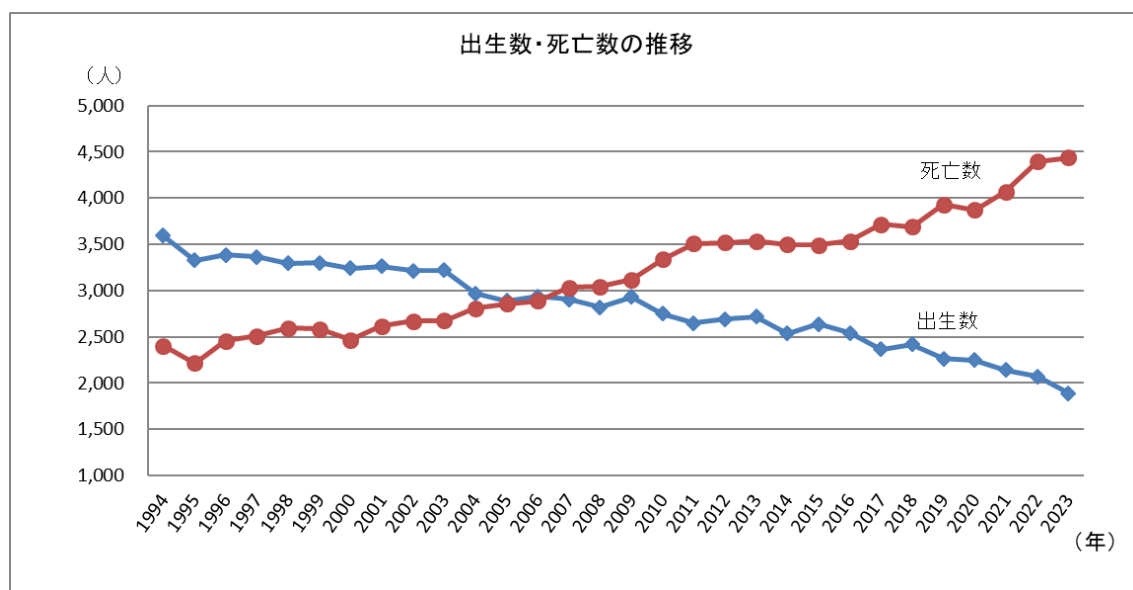
年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
自然増減数	▲ 958	▲ 853	▲ 995	▲ 1,352	▲ 1,276	▲ 1,670	▲ 1,627	▲ 1,928	▲ 2,324	▲ 2,545
社会増減数	295	569	871	984	1,146	902	938	419	1,085	860
合計	▲ 663	▲ 284	▲ 124	▲ 368	▲ 130	▲ 768	▲ 689	▲ 1,509	▲ 1,239	▲ 1,685

(2) 自然動態

① 出生数・死亡数の推移

出生数は、緩やかな減少傾向が続いています。2004年（平成16年）に3,000人を下回って以降、2,300人から3,000人の間で推移していましたが、2023年（令和5年）に2,000人を下回りました。一方、死亡数は2000年（平成12年）以降に増加傾向となっており、2021年（令和3年）に4,000人を上回っています。

自然増減数については、2006年（平成18年）までは出生数が死亡数を上回り、自然増が続いていましたが、2007年（平成19年）以降、死亡数が出生数を上回り、自然減が続いています。



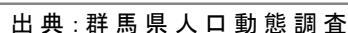
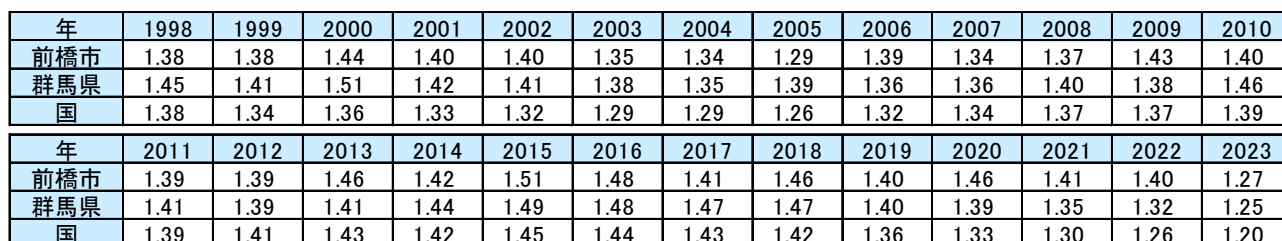
出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

年度	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
出生数	3,593	3,326	3,383	3,364	3,296	3,301	3,240	3,261	3,214	3,219
死亡数	2,402	2,215	2,455	2,509	2,596	2,584	2,466	2,617	2,672	2,677
自然増減数	1,191	1,111	928	855	700	717	774	644	542	542

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
出生数	2,968	2,890	2,935	2,904	2,819	2,931	2,748	2,649	2,689	2,719
死亡数	2,806	2,856	2,887	3,033	3,043	3,119	3,337	3,506	3,518	3,532
自然増減数	162	34	48	▲ 129	▲ 224	▲ 188	▲ 589	▲ 857	▲ 829	▲ 813

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
出生数	2,537	2,640	2,542	2,364	2,416	2,262	2,246	2,143	2,071	1,892
死亡数	3,495	3,493	3,537	3,716	3,692	3,932	3,873	4,071	4,395	4,437
自然増減数	▲ 958	▲ 853	▲ 995	▲ 1,352	▲ 1,276	▲ 1,670	▲ 1,627	▲ 1,928	▲ 2,324	▲ 2,545

近年の合計特殊出生率を見てみると、2005 年（平成 17 年）には 1.29 まで下降し、2015 年（平成 27 年）には 1.51 まで上昇しています。しかし、その後は下降傾向にあり、2023 年（令和 5 年）は、過去最低の 1.27 となっています。また、近隣市町村との比較では中位に位置しています。

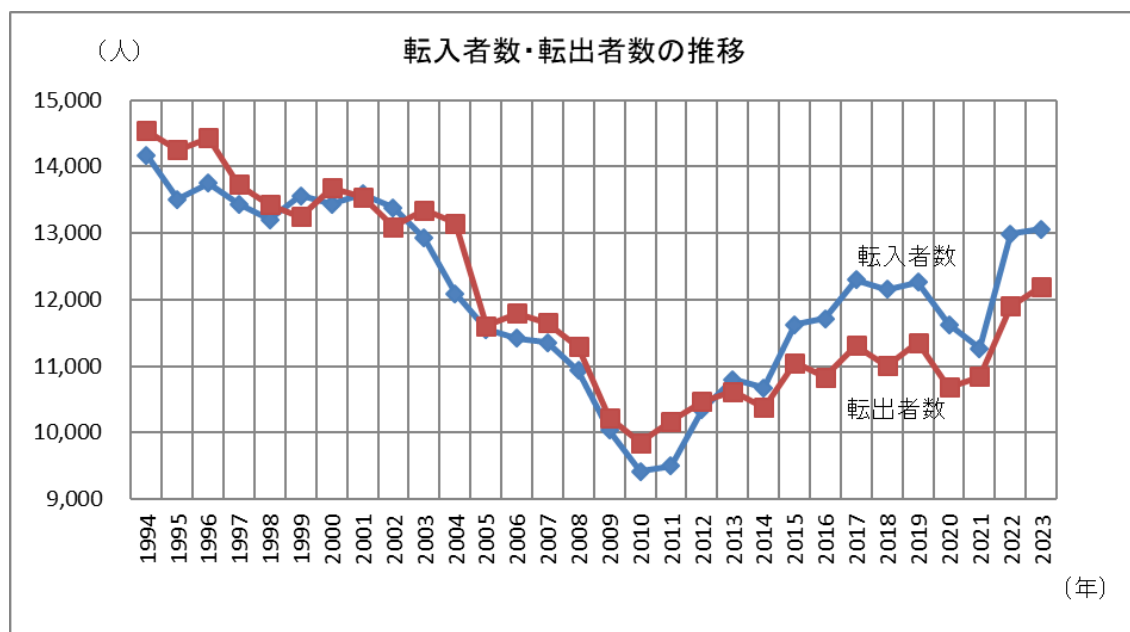


7

(3) 社会動態

① 転入者数及び転出者数の推移

2012年（平成24年）までは転出者が転入者を上回る社会減（転出超過）の傾向が続いていましたが、2013年（平成25年）以降は、転入者が転出者を上回っており、社会増（転入超過）へと転換しています。



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

年度	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
転入者数	14,175	13,508	13,753	13,440	13,199	13,557	13,439	13,591	13,385
転出者数	14,538	14,249	14,431	13,732	13,425	13,243	13,682	13,543	13,094
社会増減数	▲363	▲741	▲678	▲292	▲226	314	▲243	48	291

年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
転入者数	12,924	12,090	11,554	11,422	11,359	10,930	10,036	9,422	9,499
転出者数	13,350	13,151	11,607	11,795	11,655	11,296	10,223	9,852	10,172
社会増減数	▲426	▲1,061	▲53	▲373	▲296	▲366	▲187	▲430	▲673

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
転入者数	10,346	10,802	10,671	11,621	11,710	12,293	12,153	12,260	11,624
転出者数	10,466	10,619	10,376	11,052	10,839	11,309	11,007	11,358	10,686
社会増減数	▲120	183	295	569	871	984	1,146	902	938

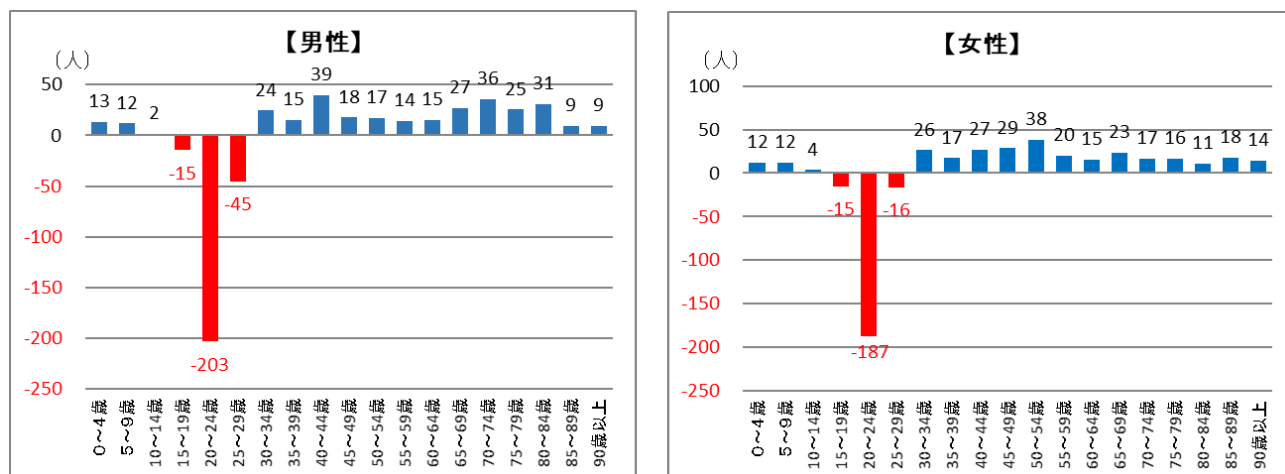
年度	2021	2022	2023
転入者数	11,267	12,986	13,057
転出者数	10,848	11,901	12,197
社会増減数	419	1085	860

②年齢階級別純移動数

2021～2023年（令和3～5年）の3か年平均で年齢階級別純移動数を見てみると、男女ともに若い世代（15～29歳）の転出が顕著となっています。

なお、上記以外の年代では概ね転入超過となっており、特に、40～44歳の男性、50～54歳の女性の転入が多い傾向があります。

年齢階級別 純移動数（転入数－転出数）【2021～2023年（令和3～5年）の3か年平均】



出典：住民基本台帳人口移動報告

上記グラフの内訳：3か年の転入・転出者総数と純移動数（平均）（※4）

【男性】

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
転入者数（平均）	287	107	53	247	866	909	610	417	306	254
転出者数（平均）	274	95	52	261	1,069	954	586	402	267	237
純移動数（平均）	13	12	2	-15	-203	-45	24	15	39	18

	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
転入者数（平均）	217	168	95	87	85	67	58	27	18
転出者数（平均）	200	154	80	61	50	41	28	17	9
純移動数（平均）	17	14	15	27	36	25	31	9	9

【女性】

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
転入者数（平均）	263	115	50	216	796	846	526	309	211	172
転出者数（平均）	251	103	46	231	983	862	499	292	184	143
純移動数（平均）	12	12	4	-15	-187	-16	26	17	27	29

	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
転入者数（平均）	143	104	76	58	62	56	53	63	45
転出者数（平均）	105	85	60	35	45	40	42	46	31
純移動数（平均）	38	20	15	23	17	16	11	18	14

（※4）小数点処理の関係で、転入・転出者数の差と純移動数（平均）は一致しないことがある

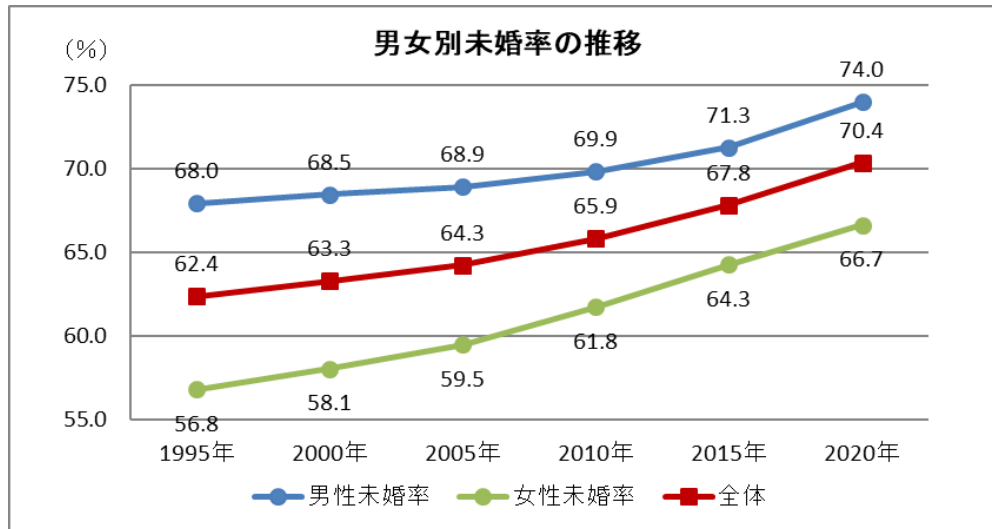
2 人口動向の考察

(1) 自然動態の考察

① 未婚率の上昇

日本では、嫡出子(結婚して出生するこども)が約98%を占めており、出生数には婚姻の有無が大きな影響を及ぼしていると考えられます。

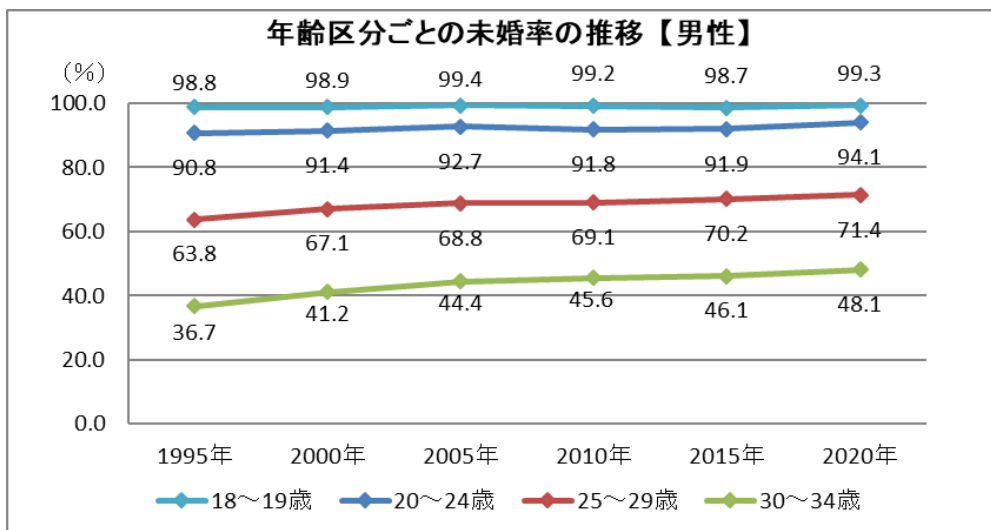
本市における婚姻の状況を見てみると、若い世代(18～34歳)^(※5)の未婚率は男女ともに年々上昇しており、直近の 2020年(令和2年)で 70.4% となっています。



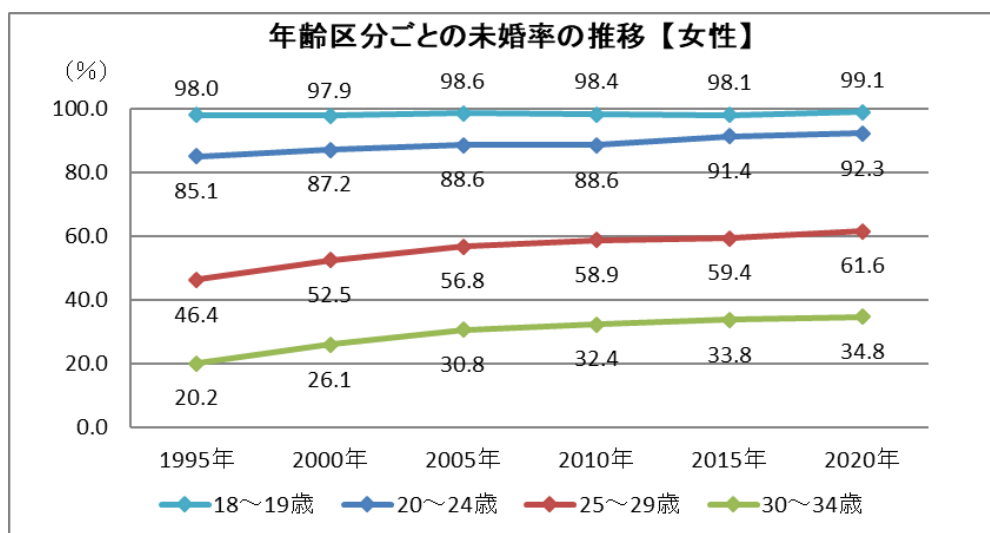
出典：国勢調査

※グラフは男女ともに18～34歳の状況、未婚率は未婚者÷総数で算出

年齢別では、男性は30～34歳、女性は25～29歳と30～34歳で増加が見られます。未婚の原因を解消し、未婚率の上昇に歯止めをかける必要があります。



(※5)「国民希望出生率」(まち・ひと・しごと創生長期ビジョン)に準拠



【前橋市＝男女別・年齢別未婚率の推移（単位：％）】

	年齢	1995 年	2020 年	増減 (1995 年と 2020 年 の比較)
男性	25～29 歳	63.8	71.4	+7.6P (11.9%増)
	30～34 歳	36.7	48.1	+11.4P (31.1%増)
女性	25～29 歳	46.4	61.6	+15.2P (32.8%増)
	30～34 歳	20.2	34.8	+14.6P (72.3%増)

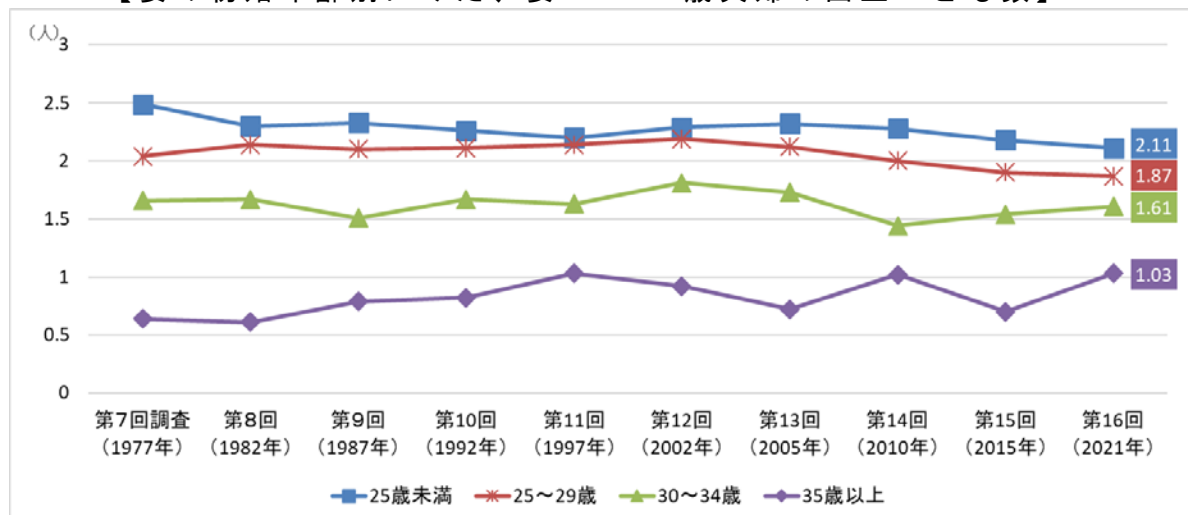
【全国＝男女別・年齢別未婚率の推移（単位：％）】

	年齢	1995 年	2020 年	増減 (1995 年と 2020 年 の比較)
男性	25～29 歳	67.4	76.4	+9P (13.4%増)
	30～34 歳	37.5	51.8	+14.3P (38.1%増)
女性	25～29 歳	48.2	65.8	+17.6P (36.5%増)
	30～34 歳	19.7	38.5	+18.8P (95.4%増)

なお、妻の初婚年齢が高いほど平均出生子ども数は少ない傾向にあります。全国調査の結果をみると、妻の初婚年齢が25歳未満の夫婦では、平均出生子ども数が2020年で2.11人であるのに対し、35歳以上では1.03人となっています。

したがって、結婚年齢の上昇（晩婚化）は、夫婦の平均出生子ども数を低下させることが分かります。

【妻の初婚年齢別にみた、妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数】



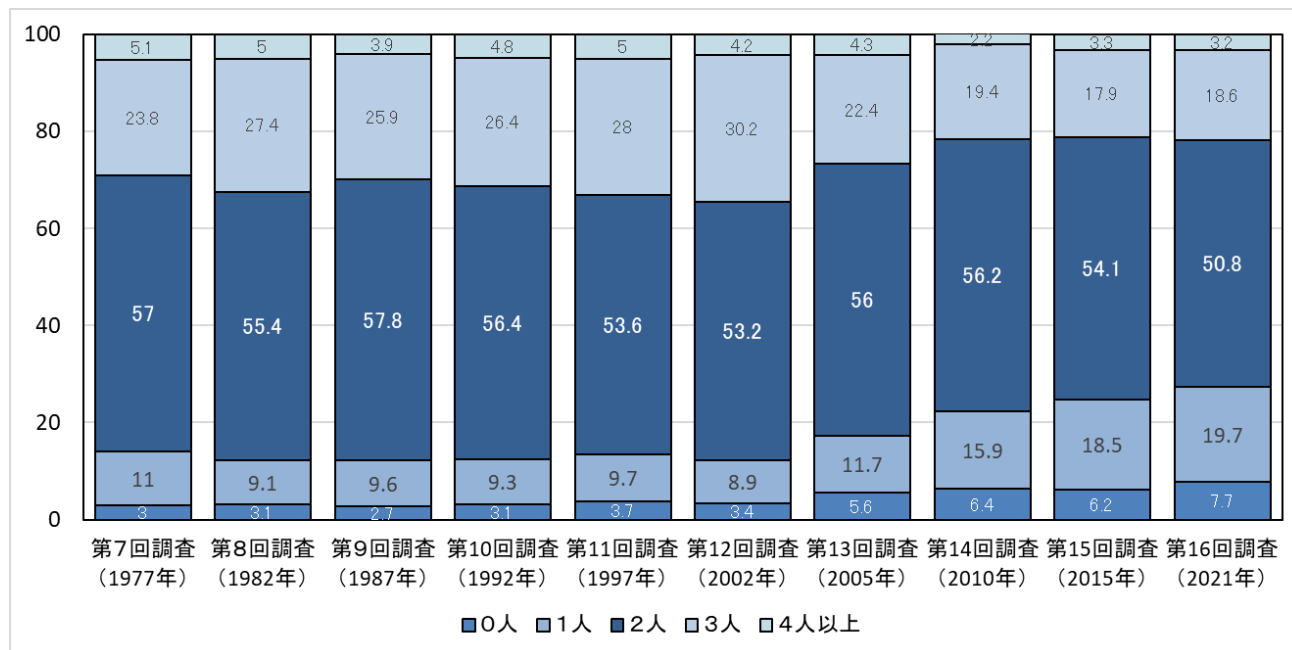
妻の初婚年齢	第7回調査 (1977年)	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)	第16回 (2021年)
25歳未満	2.49	2.30	2.33	2.26	2.2	2.29	2.32	2.28	2.18	2.11
25～29歳	2.04	2.14	2.1	2.11	2.14	2.19	2.12	2.00	1.90	1.87
30～34歳	1.66	1.67	1.51	1.67	1.63	1.81	1.73	1.44	1.54	1.61
35歳以上	0.64	0.61	0.79	0.82	1.03	0.92	0.72	1.02	0.70	1.03

出典：出生動向基本調査

②夫婦間の出生数の減少

結婚持続期間 15～19 年の夫婦の出生こども数の分布をみると、2005 年（平成 17 年）以降、「こども 1 人の夫婦」の割合が増加しており、2021 年（令和 3 年）は 19.7%となっています。出生こども数 0 人の夫婦も 7.7%に増加しており、こうした出生こども数が 1 人以下の夫婦の増加に伴い、こども 2 人の夫婦の割合が低下した結果、2021 年（令和 3 年）で 50.8%となっている。

【夫婦の出生こども数分布の推移（結婚持続期間 15～19 年）】



出典：出生動向基本調査

なお、夫婦に尋ねた理想的なこどもの数は、2021 年（令和 3 年）の調査で 2.11 人となっており、減少傾向にあります。

【結婚持続期間別の平均理想こども数】

結婚持続期間	第7回調査 (1977年)	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)	第16回 (2021年)
0～4年	2.42人	2.49	2.51	2.40	2.33	2.31	2.30	2.30	2.25	2.11
5～9年	2.56	2.63	2.65	2.61	2.47	2.48	2.41	2.38	2.33	2.20
10～14年	2.68	2.67	2.73	2.76	2.58	2.60	2.51	2.42	2.30	2.34
15～19年	2.67	2.66	2.70	2.71	2.60	2.69	2.56	2.42	2.32	2.26

出典：出生動向基本調査

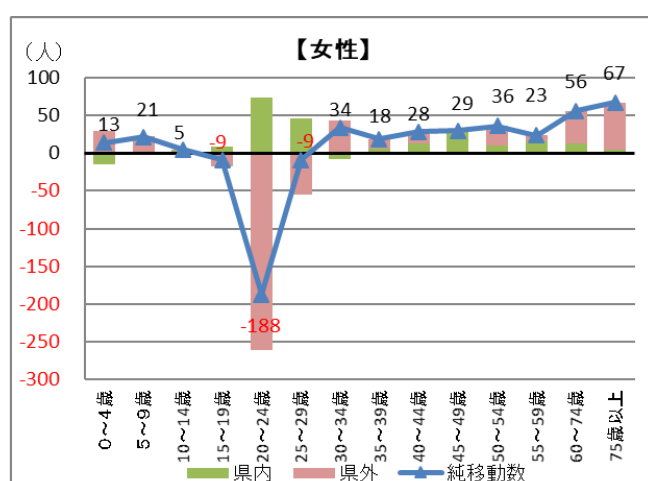
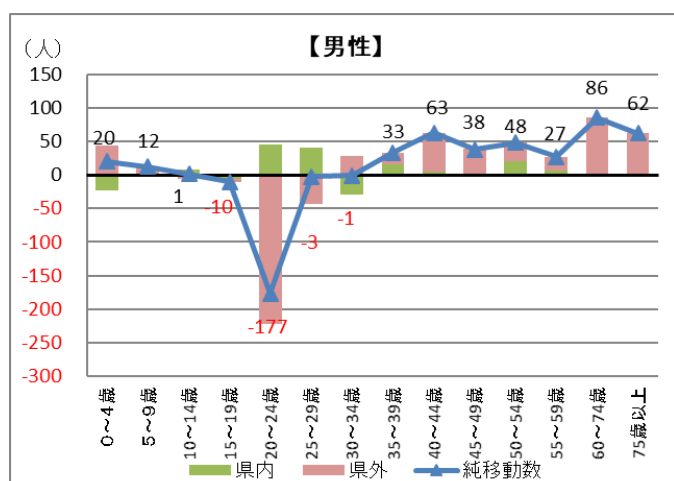
(2) 社会動態の考察

① 若者の総数の減少

結婚する割合が増え、夫婦間のこどもの数が増えたとしても、そもそも若者の数が減っている状況下では、人口の増加に与える影響は限定的となります。

社会動態を見てみると、男性、女性ともに、20～24歳での転出が顕著となっています。男女別では、男性が **177人** 転出超過、女性 **188人** 転出超過と女性の方が高くなっています。転出先内訳をみると県内の移動は転入超過ですが、県外の移動が大幅な転出超過となっています。具体的には、大学等を卒業し就職するタイミングで、多くの若者が県外に転出しているものと解されます。

年齢階級別 純移動数（転入数－転出数）及び転入転出先（県内・県外）内訳
【2021～2023年（令和3～5年）の3年平均】



15～29歳における3か年の転入・転出者総数と純移動数（平均）

【全体】

	15～19歳	20～24歳	25～29歳
転入者数(平均)	463	1,662	1,755
転出者数(平均)	492	2,052	1,816
純移動数(平均)	▲ 30	▲ 390	▲ 61

【うち男性】

	15～19歳	20～24歳	25～29歳
転入者数(平均)	247	866	909
転出者数(平均)	261	1,069	954
純移動数(平均)	▲ 15	▲ 203	▲ 45

【うち女性】

	15～19歳	20～24歳	25～29歳
転入者数(平均)	216	796	846
転出者数(平均)	231	983	862
純移動数(平均)	▲ 15	▲ 187	▲ 16

出典：住民基本台帳人口移動報告

なお、2021～2023 年（令和 3～5 年）の 3 か年平均で 15～29 歳の転出入先内訳（群馬県内）を見てみると、主に県内北部の地域からは転入超過となっていますが、高崎市や伊勢崎市、館林市、吉岡町へは転出超過となっています。

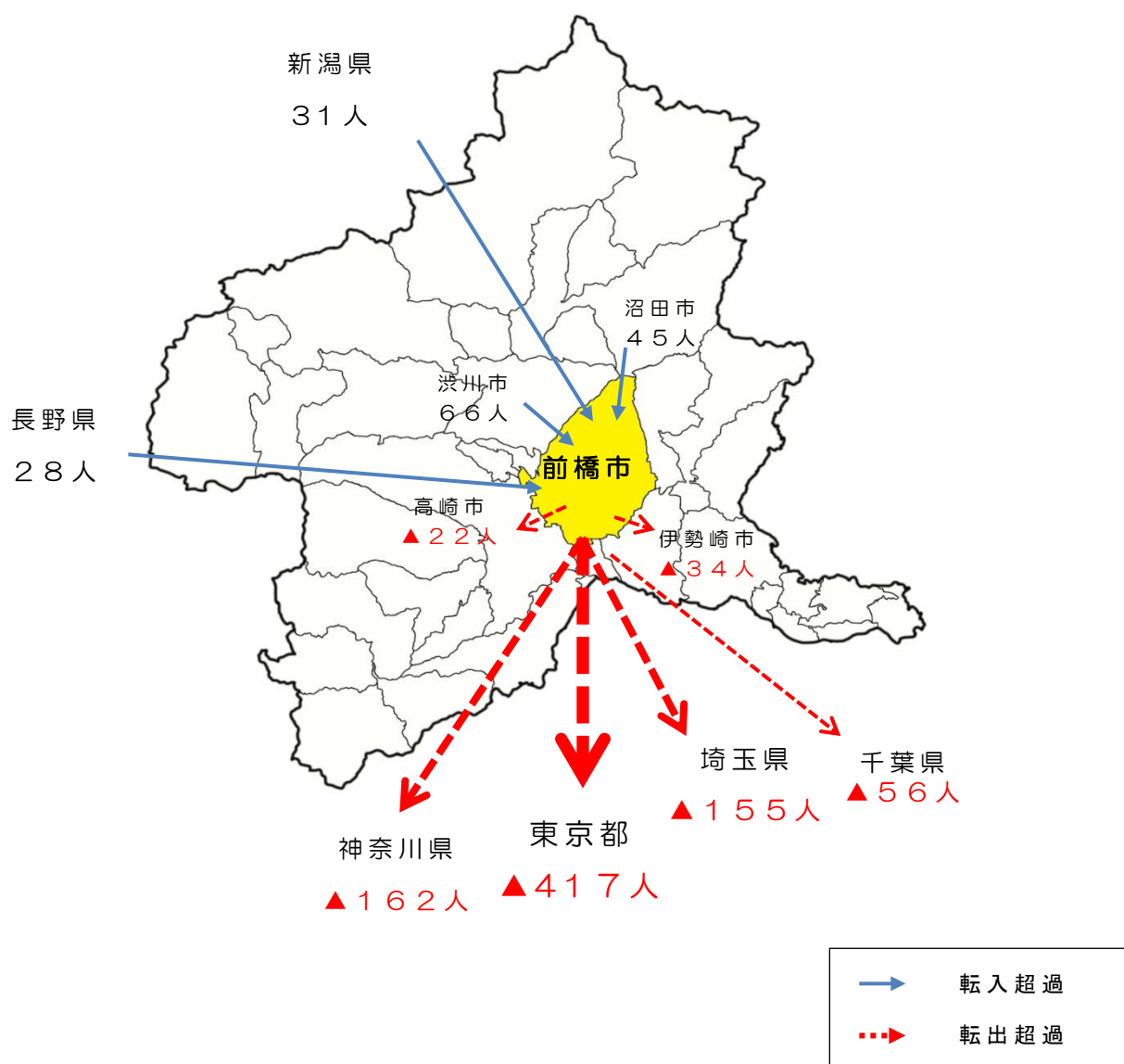
また、隣接する他県でみると、東京都への転出超過数が最も多く、続いて神奈川県埼玉県の順に転出超過数が多くなっています。

若者を地域に定着させる取組や、地元を離れた若者が再び地域に帰ってきたいと思える取組により、若者の総数の減少に歯止めをかける必要があります。

【15～29 歳における主な転出入先：2021～2023 年（平成 3～5 年）の 3 か年平均】

群馬県内	高崎市	桐生市	伊勢崎市	太田市	沼田市	館林市	渋川市	藤岡市
	▲22	8	▲34	1	45	▲6	66	18
	富岡市	安中市	みどり市	吉岡町	玉村町			
	17	16	7	▲22	14			

群馬県外	茨城県	栃木県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	長野県
	1	10	▲155	▲56	▲417	▲162	31	28

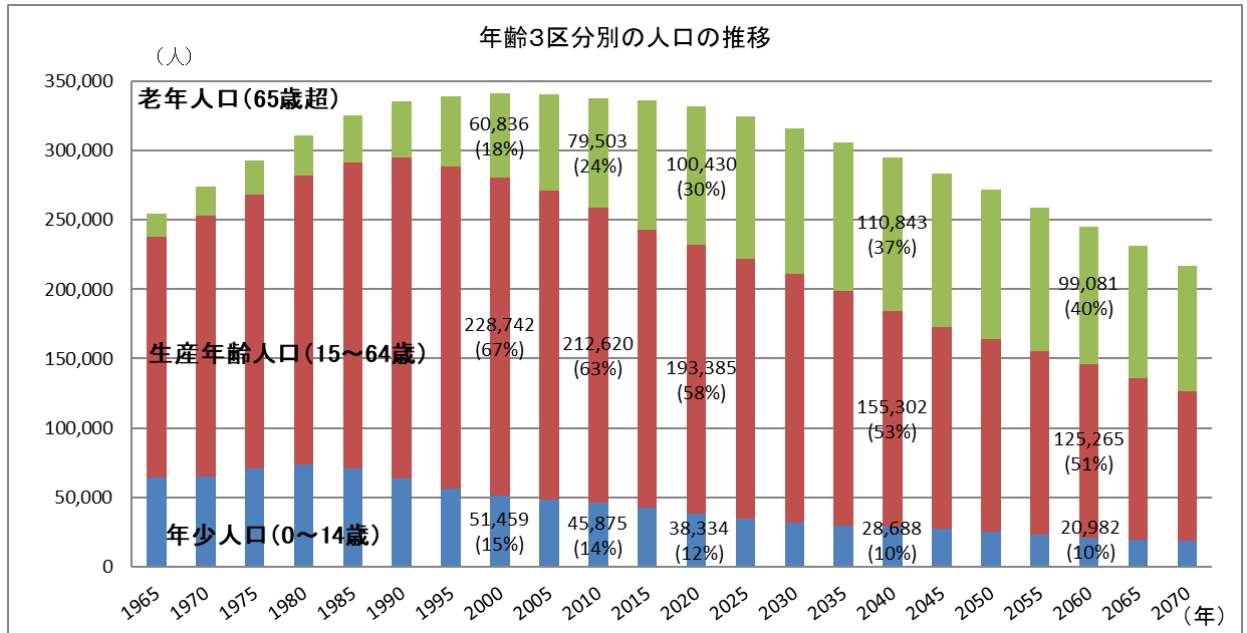


出典：住民基本台帳人口移動報告

② 高齢化率と要介護認定者率の上昇

年齢3区分別人口の推移を見てみると、総人口に占める「老年人口」の割合が高くなっていくことが分かります。2020年と2060年の人口ピラミッドの比較でも、人口構造の変化が顕著に現れています。

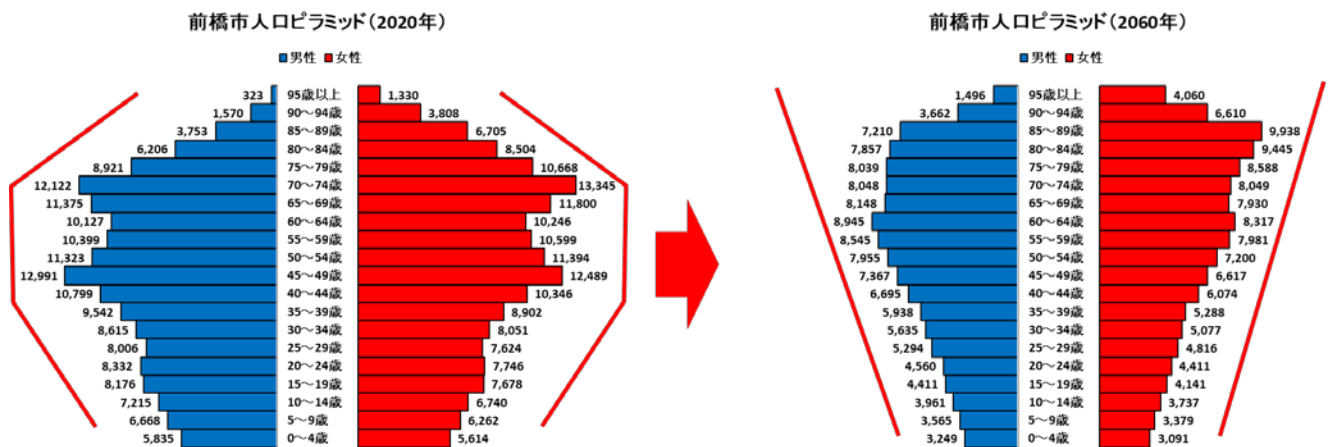
今後は、総人口の減少に加え、こうした人口構造の変化に対応した各種施策やコンパクトなまちづくりを着実に進めていく必要があります。



出典：国勢調査

※1965年～2020年は実績値、2025年以降は社人研による推計値

【前橋市の人口ピラミッド（2020年→2060年）】

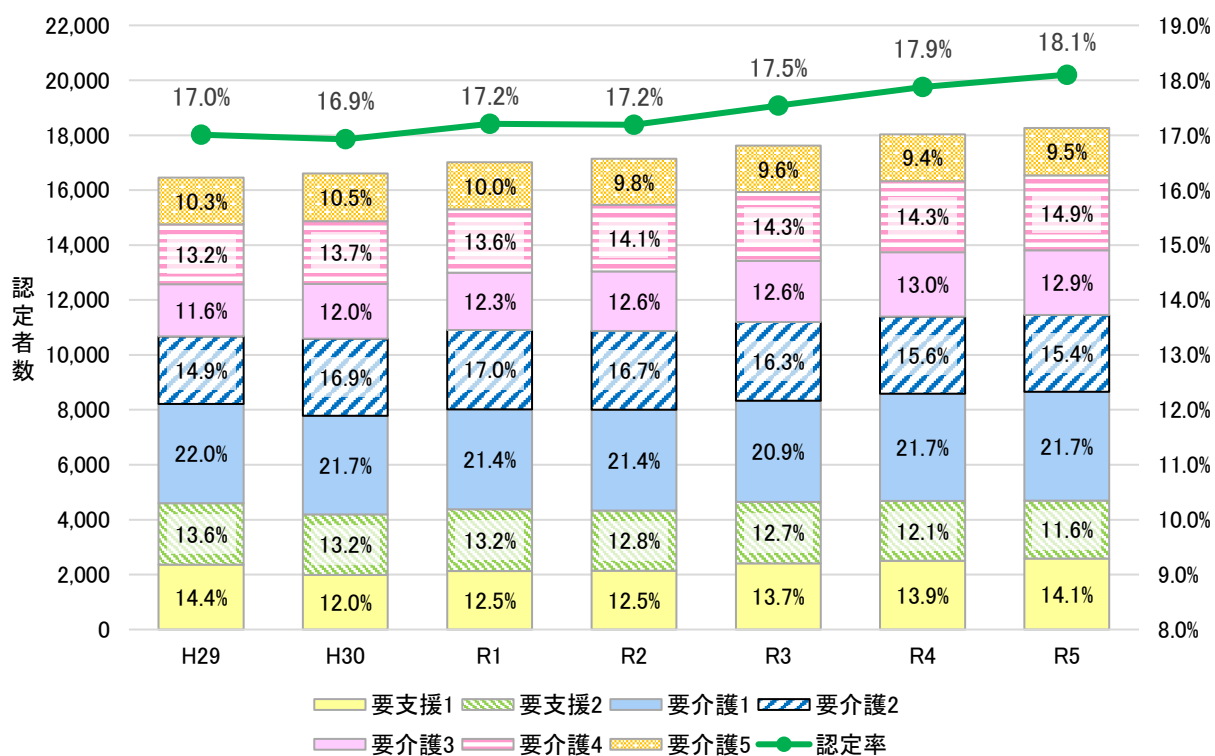


出典：国勢調査

要介護等認定者数の推移は、2018年（平成30年）以降、増加傾向にあり、2023年（令和5年）では、要介護等認定者数は18,267人、要介護等認定率^(※6)は18.1%となっています。

介護の必要性の程度を示す要介護状態等区分について、要介護の認定者数が増加傾向にありますが、要支援の認定者数は、横ばいで推移しています。

要介護等認定者数・認定率の推移



	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
認定者数	16,452	16,606	17,013	17,140	17,620	18,030	18,267
要支援1	2,361	1,994	2,126	2,141	2,410	2,502	2,583
要支援2	2,240	2,194	2,248	2,196	2,241	2,175	2,116
要介護1	3,614	3,599	3,638	3,671	3,683	3,908	3,956
要介護2	2,454	2,807	2,895	2,863	2,867	2,816	2,805
要介護3	1,911	1,996	2,085	2,168	2,219	2,341	2,351
要介護4	2,173	2,279	2,313	2,423	2,511	2,587	2,727
要介護5	1,699	1,737	1,708	1,678	1,689	1,701	1,729
認定者のうち第1号被保険者数	16,120	16,265	16,676	16,832	17,306	17,702	17,919
第1号被保険者数	94,771	96,099	96,923	97,922	98,684	99,023	98,989
認定率	17.0%	16.9%	17.2%	17.2%	17.5%	17.9%	18.1%

出典：介護保険事業状況報告、前橋市調べ認定者データ（各年度9月末時点）

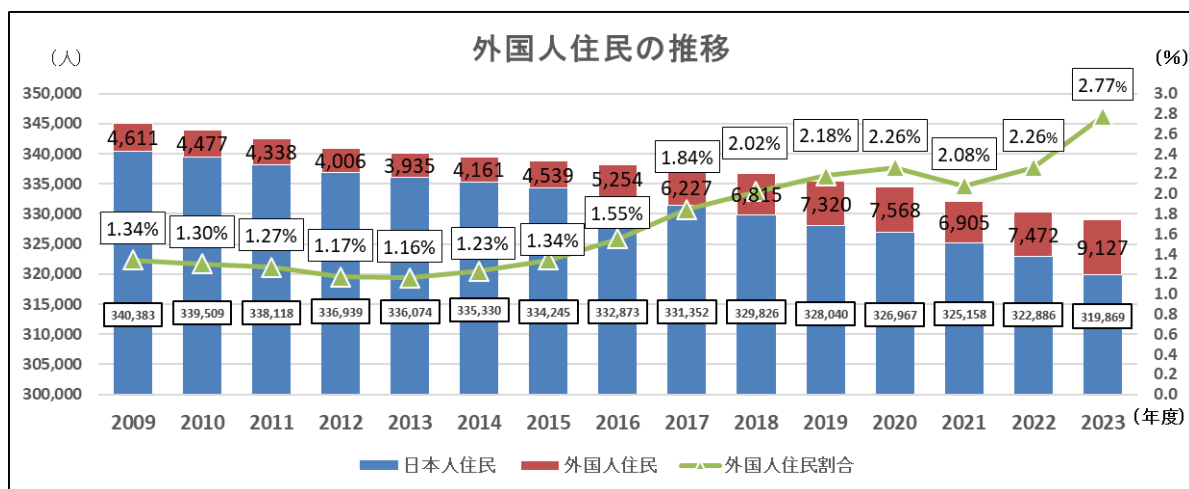
（※6）第1号被保険者数に占める要介護等認定者数の割合

③外国人住民の増加

外国人住民^(※7)は、2014年（平成26年）以降、年々増加しています。特に近年は、留学生の急増などの要因により増加幅が大きくなっていると同時に、日本人の住民の数が減少していることから、総人口に占める外国人住民の割合も増加しています。

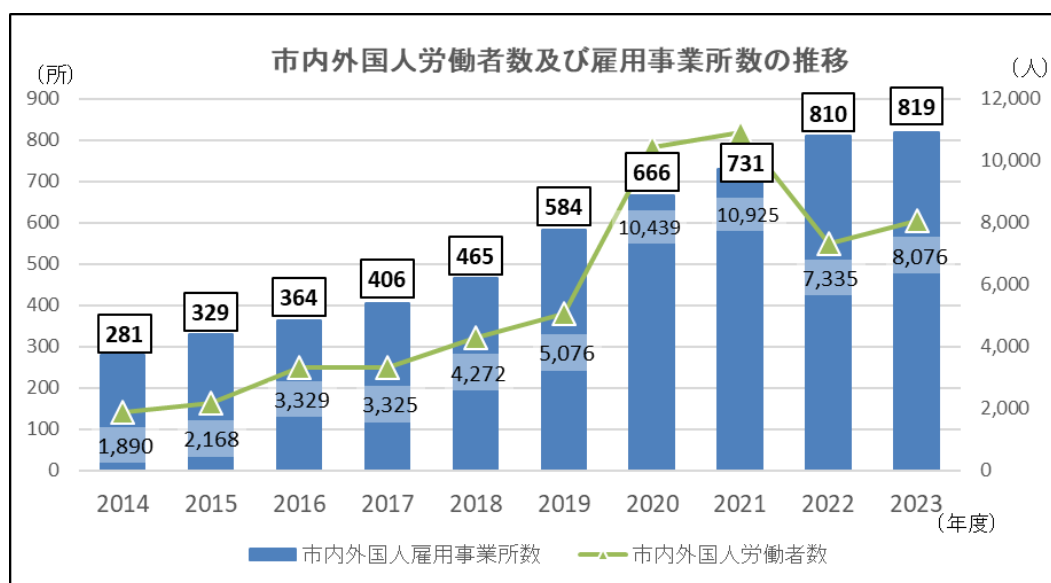
また、2023年（令和5年）10月末現在の市内の外国人労働者数は8,076人、雇用事業所数は819事業所となっており、外国人労働者数は2014年（平成26年）の1,890人から約4.3倍に、雇用事業所数は281事業所から約2.9倍となっています。

こうしたことから、日本人住民と外国人住民が多様な価値観を認め合いながら、共生できる環境の整備を進めることで、外国人材の定着、活躍を促進する必要があります。



※ 各年度3月末時点の人数

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
外国人住民	4,611	4,477	4,338	4,006	3,935	4,161	4,539	5,254	6,227	6,815	7,320	7,568	6,905	7,472	9,127
日本人住民	340,383	339,509	338,118	336,939	336,074	335,330	334,245	332,873	331,352	329,826	328,040	326,967	325,158	322,886	319,869
総人口	344,994	343,986	342,456	340,945	340,009	339,491	338,784	338,127	337,579	336,641	335,360	334,535	332,063	330,358	328,996
外国人住民割合	1.34	1.30	1.27	1.17	1.16	1.23	1.34	1.55	1.84	2.02	2.18	2.26	2.08	2.26	2.77



出典：外国人雇用状況の届出集計結果

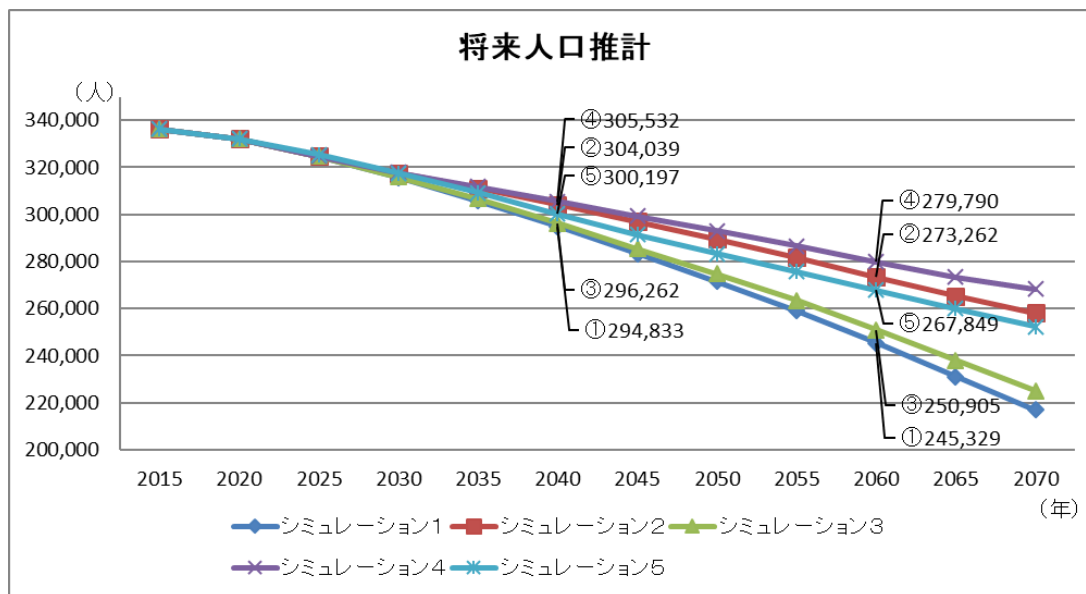
(※7) 外国人住民については、2009年～2011年は外国人登録者数、2012年以降は住民基本台帳に登録されている外国人住民数を掲載

3 将来人口推計

社人研のデータを活用した5つのシミュレーションにより、将来人口と年齢3区分別人口割合を推計します。

(1) 将来人口推計

出生や社会移動の動向により、将来人口は2040年(令和22年)に約29万4千人～30万5千人、2060年(令和42年)に約24万5千人～27万9千人になると見込まれます。



上段: 第3期計画による推計
中段: 第2期計画による推計
下段: 第3期計画 - 第2期計画

	仮定値の設定		人口推計	
	出生(合計特殊出生率)	社会移動(転出入者数)	2040年	2060年
シミュレーション1 (現状のまま推移)	社人研推計値	社人研推計値	294,833人	245,329人
			289,150人	231,884人
			5,682人	13,445人
シミュレーション2 (出生率上昇)	●2035年までに「市民希望出生率」(1.82)を実現し ●2045年までに「人口置換水準」(2.07)を実現	社人研推計値	304,039人	273,262人
			297,968人	256,981人
			6,071人	16,280人
シミュレーション3 (社会移動が改善)	社人研推計値	20～24歳の人口移動が ●2035年までに均衡し ●2055年までに年間で100人の社会増実現	296,262人	250,905人
			293,432人	244,036人
			2,831人	6,869人
シミュレーション4 (出生率上昇・社会移動が改善)	●2035年までに「市民希望出生率」(1.82)を実現し ●2045年までに「人口置換水準」(2.07)を実現	20～24歳の人口移動が ●2040年までに均衡し ●2060年までに年間で100人の社会増実現	305,532人	279,790人
			302,435人	271,481人
			3,097人	8,309人
シミュレーション5 (出生率上昇・社会移動が改善)	●人口戦略会議推奨ケースに準じて2040年までに1.60 2050年までに1.80を実現し ●2060年までに「人口置換水準」(2.07)を実現	20～24歳の人口移動が ●2040年までに均衡し ●2060年までに年間で100人の社会増実現	300,197人	267,849人
			—	—
			—	—

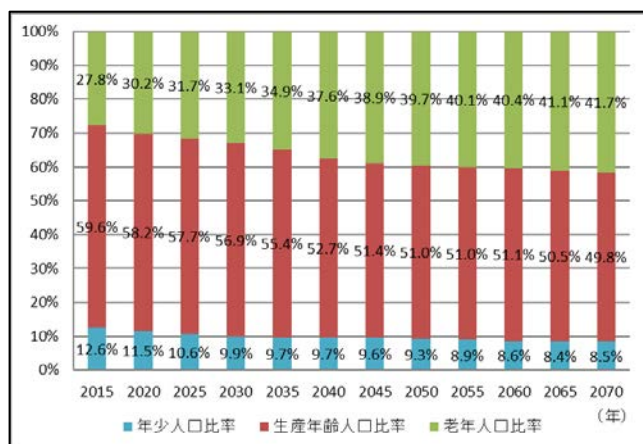
※シミュレーション5は第3期計画で新たに仮定値を設定し、推計を行ったもの

※「市民希望出生率」は、第1期計画策定時に市民への意向調査結果により算出した数値

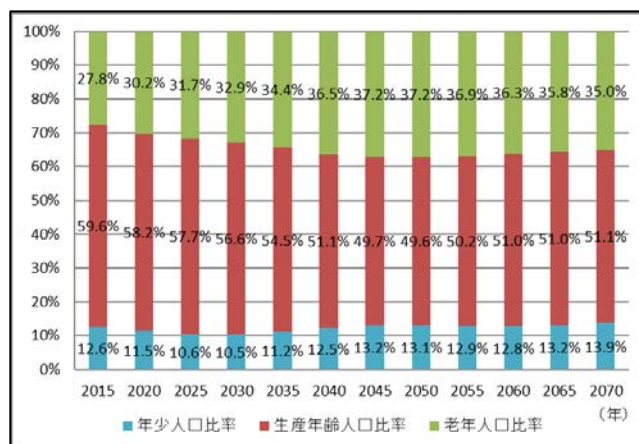
※人口戦略会議推奨ケースは、民間有識者らで組織された「人口戦略会議」が提言した2100年人口ビジョンに示された人口定常化という定常化戦略が目指すべきシナリオで到達が望まれる数値を示している。

(2) 将来人口推計に基づく年齢3区分別人口割合

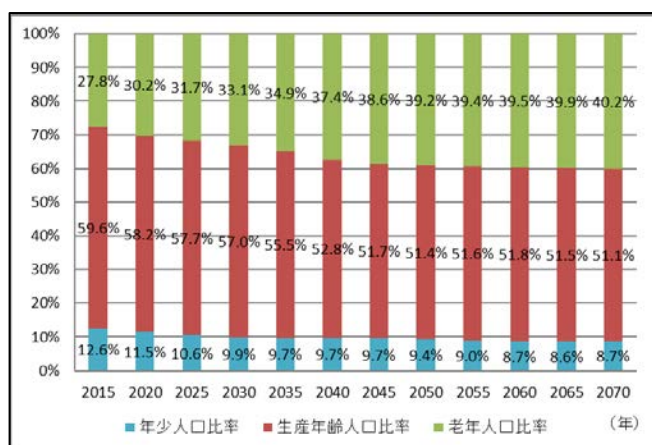
シミュレーション 1
(現状のまま推移)



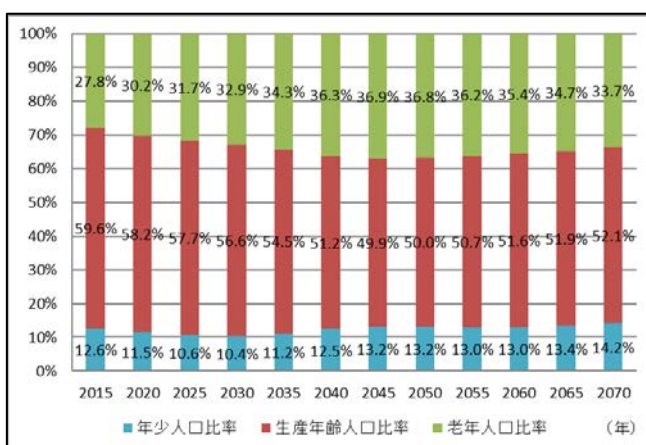
シミュレーション 2
(出生率上昇)



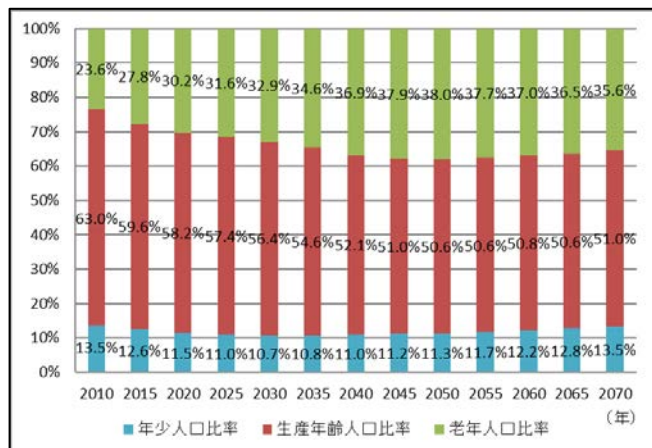
シミュレーション 3
(社会移動が改善)



シミュレーション 4
(出生率上昇・社会移動が改善)



シミュレーション 5
(出生率上昇・社会移動が改善)



【参考】全シミュレーションの推計（人口及び3区分別人口割合）

上段：第3期計画による推計
下段：第2期計画による推計

年		2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070	
人口	シミュレーション1	総人口	330,605	322,742	313,138	301,864	289,150	275,657	261,949	247,389	231,884	215,841	216,843
		年少人口	38,812	35,417	32,780	30,488	28,868	27,196	25,320	23,342	21,486	19,899	18,409
		生産年齢人口	189,778	181,866	172,497	160,967	146,051	134,968	126,327	119,067	111,764	103,703	108,047
		老年人口	102,015	105,459	107,861	110,409	114,231	113,493	110,302	104,980	98,634	92,239	90,387
		シミュレーション2	総人口	330,588	323,788	316,072	307,351	297,968	288,424	278,674	268,171	256,981	245,609
	シミュレーション2	年少人口	38,795	36,463	35,714	35,992	36,639	37,134	36,818	35,745	34,373	33,602	35,897
		生産年齢人口	189,778	181,866	172,497	160,950	147,098	137,797	131,554	127,445	123,974	119,769	131,765
		老年人口	102,015	105,459	107,861	110,409	114,231	113,493	110,302	104,980	98,634	92,239	90,387
		シミュレーション3	総人口	330,605	323,180	314,505	304,598	293,432	281,639	269,843	257,391	244,036	230,167
	シミュレーション3	年少人口	38,812	35,452	32,919	30,831	29,492	28,146	26,631	25,016	23,496	22,194	19,654
		生産年齢人口	189,778	182,270	173,725	163,358	149,709	140,000	132,909	127,395	121,906	115,735	115,006
		老年人口	102,015	105,459	107,861	110,409	114,231	113,493	110,302	104,980	98,634	92,239	90,387
		シミュレーション4	総人口	330,588	324,229	317,462	310,162	302,435	294,888	287,509	279,728	271,481	263,267
	シミュレーション4	年少人口	38,795	36,501	35,876	36,413	37,446	38,450	38,727	38,285	37,531	37,360	38,002
		生産年齢人口	189,778	182,270	173,725	163,341	150,758	142,946	138,480	136,463	135,316	133,669	139,772
		老年人口	102,015	105,459	107,861	110,409	114,231	113,493	110,302	104,980	98,634	92,239	90,387
		シミュレーション5	総人口	325,363	317,597	309,216	300,197	291,406	283,414	275,582	267,849	259,892	252,390
	シミュレーション5	年少人口	35,678	33,998	33,534	32,912	32,503	32,157	32,176	32,176	32,665	33,386	33,978
		生産年齢人口	186,898	179,042	168,808	156,442	148,575	143,490	139,547	136,103	131,629	128,595	128,595
		老年人口	102,786	104,558	106,874	110,843	110,328	107,766	103,859	99,081	94,877	89,818	89,818
構成比		シミュレーション1	年少人口比率	11.7%	11.0%	10.5%	10.1%	10.0%	9.9%	9.7%	9.4%	9.3%	9.2%
	生産年齢人口比率		57.4%	56.4%	55.1%	53.3%	50.5%	49.0%	48.2%	48.1%	48.2%	48.0%	49.8%
	老年人口比率		30.9%	32.7%	34.4%	36.6%	39.5%	41.2%	42.1%	42.4%	42.5%	42.7%	41.7%
	シミュレーション2	年少人口比率	11.7%	11.3%	11.3%	11.7%	12.3%	12.9%	13.2%	13.3%	13.4%	13.7%	13.9%
		生産年齢人口比率	57.4%	56.2%	54.6%	52.4%	49.4%	47.8%	47.2%	47.5%	48.2%	48.8%	51.1%
		老年人口比率	30.9%	32.6%	34.1%	35.9%	38.3%	39.3%	39.6%	39.1%	38.4%	37.6%	35.0%
	シミュレーション3	年少人口比率	11.7%	11.3%	11.3%	11.7%	12.4%	13.0%	13.5%	13.7%	13.8%	14.2%	14.2%
		生産年齢人口比率	57.4%	56.4%	55.2%	53.6%	51.0%	49.7%	49.3%	49.5%	50.0%	50.3%	51.1%
		老年人口比率	30.9%	32.6%	34.3%	36.2%	38.9%	40.3%	40.9%	40.8%	40.4%	40.1%	40.2%
	シミュレーション4	年少人口比率	11.7%	11.3%	11.3%	11.7%	12.4%	13.0%	13.5%	13.7%	13.8%	14.2%	14.2%
		生産年齢人口比率	57.4%	56.2%	54.7%	52.7%	49.8%	48.5%	48.2%	48.8%	49.8%	50.8%	51.6%
		老年人口比率	30.9%	32.5%	34.0%	35.6%	37.8%	38.5%	38.4%	37.5%	36.3%	35.0%	33.7%
	シミュレーション5	年少人口比率	11.0%	10.7%	10.8%	11.0%	11.2%	11.3%	11.7%	12.2%	12.8%	13.5%	13.5%
		生産年齢人口比率	57.4%	56.4%	54.6%	52.1%	51.0%	50.6%	50.6%	50.8%	50.6%	51.0%	51.0%
		老年人口比率	31.6%	32.9%	34.6%	36.9%	37.9%	38.0%	37.7%	37.0%	36.5%	35.6%	35.6%

※小数点処理の関係で、各シミュレーションの総人口と3区分別人口（年少人口・生産年齢人口・老年人口）の合計は一致しないことがある

4 目指す将来の方向

(1) 第七次総合計画に掲げるビジョン・将来都市像

本市の最上位計画である第七次前橋市総合計画では、地域全体で共有していくビジョンとして「めぶく。～良いものが育つまち（Where good things grow.）～」を掲げるとともに、将来都市像に「新しい価値の創造都市・前橋」を位置付け、「市民一人ひとりが個性と能力を生かし、個々に輝くことにより新しい前橋らしさを創造するまち」を目指し、その実現に向けて行政が多様な市民の活動を支えていくこととしています。

市民、企業・団体、行政が自主的・自律的、また、連携しながら、第3期県都まえばし創生プランを総合計画と一体的に推進することで、総合計画に掲げた将来都市像の実現を目指します。

(2) 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び本市の人口に関する考察・推計結果を踏まえ、目指すべき人口の将来展望を以下のとおり設定します。

【人口の将来展望】

●2040年

・ 人口 30 万人

・ 人口割合（年少：生産年齢：老年）＝11%：52%：37%

●2060年

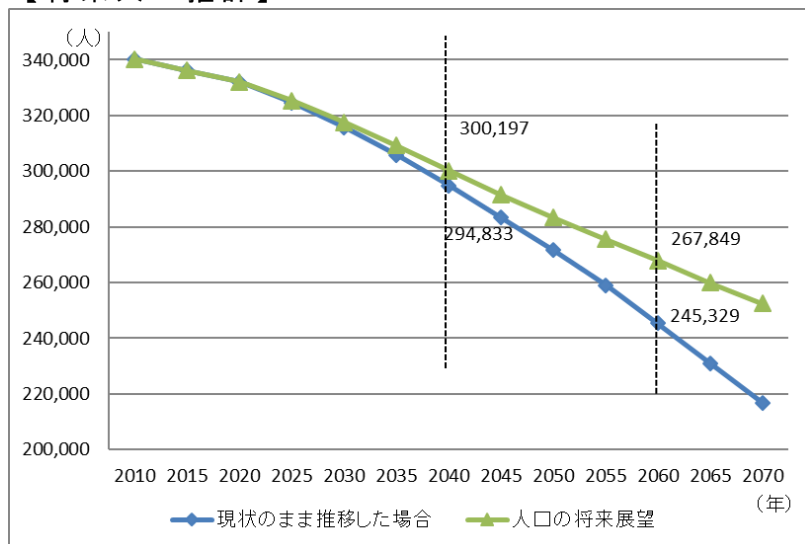
・ 人口 26 万 7 千人

・ 人口割合（年少：生産年齢：老年）＝12%：51%：37%

※将来人口推計（P19）のシミュレーション5を採用

（参考）現状のまま推移した場合との差異

【将来人口推計】



約 26 万 7 千人

＜将来展望＞

※出生率及び社会移動が改善

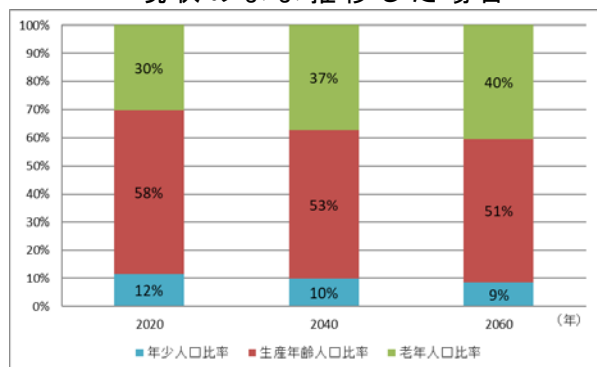


約 24 万 5 千人

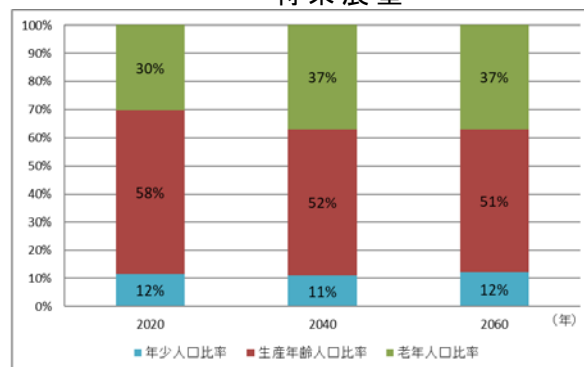
＜現状のまま推移した場合＞

【年齢3区分別割合】

現状のまま推移した場合



将来展望



(3) 基本目標

人口の将来展望の実現に向けて、人口動向の考察から明らかになった3つの優先課題(「未婚率の上昇と出生数の減少」、「若者の総数の減少」、「高齢者・外国人住民の増加」)を定めるとともに、横断的課題を「進展する人口減少」とし、その解決を目指して2つの基本目標を設定します。

《基本目標1》

【主に自然減対策】

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

《基本目標2》

【主に社会減対策】

若者の定着と多様な人材の活躍により、地域の活力を維持する

《3つの優先課題と横断的課題の関係性イメージ》

(1) 進展する人口減少(横断的課題)
⇒持続可能なまちづくり

(2) 未婚率の上昇と出生数の減少
⇒未婚の原因解消と子育て支援の充実

(3) 若者の総数の減少
⇒若者の定着・還流と
新たな流れの創出

(4) 高齢者・外国人住民の増加
⇒多様な人材が活躍できる環境づくり

第2章 総合戦略

1 地域ビジョン（目指すべき理想像）

- 官民共創による本市のまちづくりビジョン「めぶく。～Where good things grow～」に基づき、行政、企業・団体、市民活動それぞれが連携して補完し合い、他人ごとでなく自分ごととしてまちづくりに関わることで、「共助型未来都市」の実現を目指します。
- デジタル技術の活用により、生活に時間の余裕を生み出し、生まれた時間を健康や文化的な活動に使うことで、心豊かな暮らしを実現する「デジタル&スロー」なまちづくり（デジタルグリーンシティ前橋）を目指します。

2 基本的な考え方

急速なペースで進行する人口減少・少子高齢化は、目まぐるしく変化する社会経済環境や価値観・ライフスタイルの多様化など、様々な要因が複雑に絡み合った結果として生じています。したがって、何か一つの取組によって劇的な成果が挙げられるものではなく、多岐にわたる取組を中・長期的に継続して推進することが重要です。

また、年齢や性別、国籍や障害の有無、性的指向・性自認などにかかわらず、多様な人がお互いを認め合って、それぞれの幸福度（ウェルビーイング^{※2)}）の向上を実現する共生社会の形成が求められています。

第3期総合戦略では、デジタル田園都市国家構想における地方創生の具現化、人口ビジョンの分析から導かれた基本目標の達成に向けて、重要業績指標（KPI）を設定するとともに、「①デジタル技術の活用による取組の加速化、深化」、「②デジタル田園都市国家構想交付金の効果的な活用」、「③新型コロナウイルス感染症流行を契機とした新たな視点」、「④社会情勢の変化」、「⑤第七次前橋市総合計画との整合」という5つの観点に主眼を置き、選択と集中の考えのもと、第2期総合戦略の見直し・強化を行いました。

（※2）身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念

◆計画期間

2024年度（令和6年度）～2027年度（令和9年度）の4年間

3 基本目標・重要業績指標（KPI）

《基本目標》

- 1 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 2 若者の定着と多様な人材の活躍により、地域の活力を維持する

《重要業績指標（KPI）》

指標	現状値(2022年度)	目標値(2027年度)
① 合計特殊出生率	1.40	1.45
② 20～24歳の市外への転出超過数	470人	120人

※重要業績指標は第2期から継続して同指標を設定

第3期県都まえばし創生プラン
(前橋版人口ビジョン・総合戦略)
202~~5~~年(令和~~7~~年)3月

前橋市未来創造部政策推進課

〒371-8601 前橋市大手町二丁目12番1号

Tel 027-898-6512(直通)

Mail seisaku@city.maebashi.gunma.jp
